

第4章 基本理念、県土づくりを進める7つの視点

これからの社会環境のなかで県土づくりを進める際に、共通して認識しなければならない7つの視点を示す。そのうち、“「つくり続ける」から「使い・活かし続けて」さらに「楽しめる」社会基盤へ”は、時代の要請から特に重視する必要があるため、これからの建設行政の「基本理念」として位置付ける。

□ 「つくり続ける」から「使い・活かし続けて」さらに「楽しめる」社会基盤へ

「建主改従」(あたらしいものをつくることが主)
から「改主建従」(課題を発見し改良することが主)

これまでに本県で整備されてきた社会基盤は、全国水準に比較すると不十分であるものの、相当な水準まで蓄積され、その下で県民の生活が行われている。

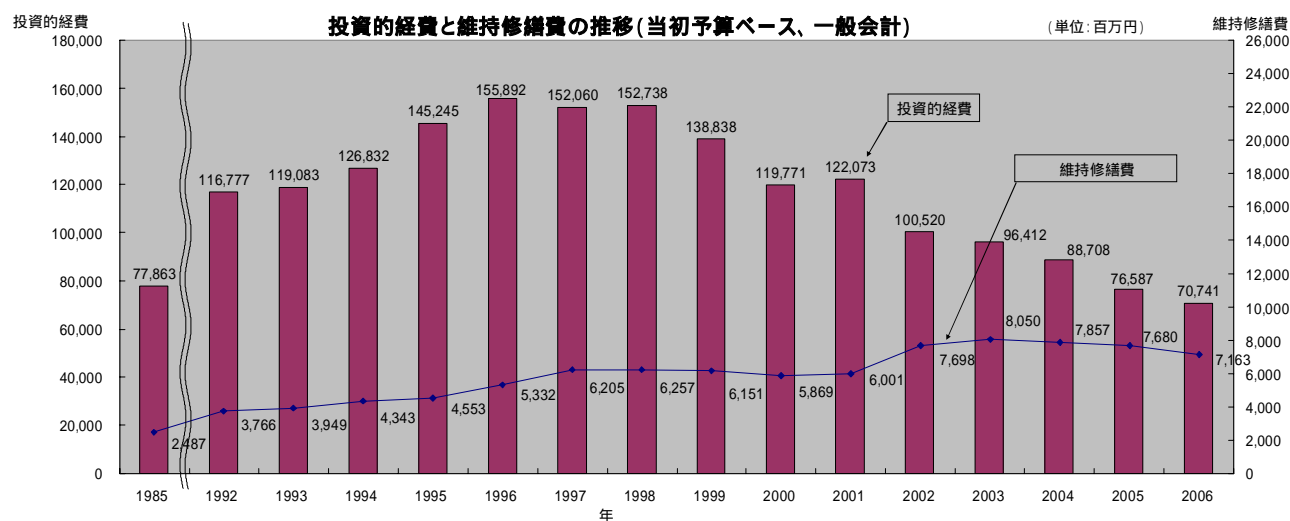
これからの人口減少の進行、財政制約の強まりを踏まえれば、今後もより良い社会基盤を作っていくという理念を持ちながらも、従来の「つくり続ける」ことを中心にした考え方を転換していく必要がある。

そのため、これまでに蓄積された既存ストックを適切で効率的に管理していくとともに、常に新しいニーズに対応しながら改築し、さらに有効に利活用する「使い・活かし続けて」行く視点を加える。

さらに、整備・維持管理を行っていく際には、それを利用する人に役に立ち喜んで使ってもらえるよう、安全性や利便性の視点に加えさまざまな工夫を施し、「道」では、まち歩き、散歩、祭り、ドライブ、「川」では、つり、カヌー、芋煮会など、人間中心の「楽しめる」社会基盤を創っていく。

現状や取り組み方針の例示

山形県の投資的経費と維持修繕費の推移



年	1985	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
投資的経費()	77,863	116,777	119,083	126,832	145,245	155,892	152,060	152,738	138,838	119,771	122,073	100,520	96,412	88,708	76,587	70,741
維持修繕費()	2,487	3,766	3,949	4,343	4,553	5,332	6,205	6,257	6,151	5,869	6,001	7,698	8,050	7,857	7,680	7,163
投資+維持(+)	80,350	120,543	123,032	131,175	149,798	161,224	158,265	158,995	144,989	125,640	128,074	108,218	104,462	96,565	84,267	77,904
維持率(/ +)	3.1	3.1	3.2	3.3	3.0	3.3	3.9	3.9	4.2	4.7	4.7	7.1	7.7	8.1	9.1	9.2

1 投資的経費には災害復旧費を除く。
2 維持管理費には除雪費を含む。
3 2005年度(平成17年度)は6月補正後予算。

楽しむ社会基盤



村山市では、都市計画街路事業により整備された道路空間を利活用して「むらやま徳内まつり」が盛大に行われ、毎年約30万人の観客が訪れ賑わっている。

豪華絢爛な山車と威勢のいい踊り手が、リズムカルなお囃子に合わせて市のメインストリートを練り歩く。山形県を代表する祭りのメインイベント会場として利用者に喜ばれている。



馬見ヶ崎川(山形市宝沢)では、河川敷の支障木伐採に際して効果的に樹木を残して遊具に活用している。

隣接する東沢小学校で児童の遊び場や地区での芋煮会会場として活用されている。

楽しむ社会基盤として地域に近づく努力

- ・祭り、イベント、スポーツ、オープンカフェなどで利用するほか日常生活でも楽しめるよう社会基盤に付加価値を付ける工夫をしていく。
- ・究極は、社会基盤の整備や維持管理に関わりを持ち参加すること、そのこと自体が楽しみになる。
(特区申請などの相談受付。構造の工夫)

社会基盤活用のための情報発信と、職員自らが楽しみ方の達人に

- ・「みち」「かわ」「まち」等の使い方、楽しみ方を情報発信するとともに行政職員が「まち歩き」観察等住民と一緒に行動していく。



公共投資の「選択と集中」や「効率的効果的」な執行と「透明性」の確保

少ない費用で最大の効果、開かれた建設行政

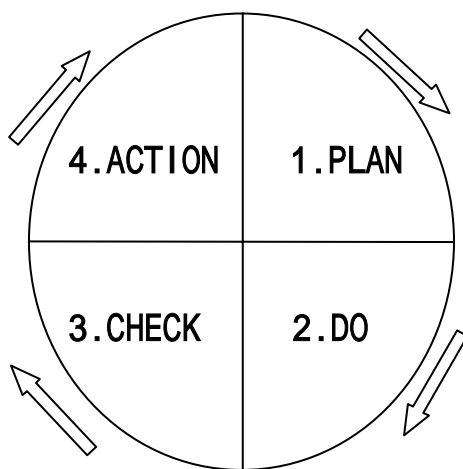
今後の公共投資については、さらに強まる財政制約や維持管理費が増加していく中で十分な効果を早期に発現できるよう、「**選択と集中**」を行い事業の重点化を図っていく。このため、事業の各段階において、「あれも、これも」から「あれか、これか」を選択し評価する制度を確立していく。

また、事業効果は、少ない費用で大きな効果を早期に発現できるよう、他事業との連携やコスト縮減などに努め、「**効率的効果的**」な事業執行を進めていく。

なお、事業の計画、調査、実施の各段階において、地域住民への情報提供や意見交換の場を設けるとともに、事業評価や入札に関しては第三者機関の委員会から意見を聴取し、また、様々な段階で県のホームページ等を活用した広報を行い、「**透明性**」の確保を図っていく。

現状や取り組み方針の例示

業務改善のプロセス



Plan 目標を設定し、それを実現するための計画を立案する。

Do 計画を実施し、その効果を検証する。

Check 検証の結果を評価し、目標と比較する。

Action 改善や向上に必要な変更点を明らかにする。

PDCA サイクルとは、計画立案(Plan)から改善(Action)までのプロセスを継続することにより、より効果の高い政策実現を目指す仕組みである。政策の実行プロセスに目標管理の考え方を取り入れ、予算の効率化や業務の生産性向上に取り組んでいる。

事業評価の検討、実施経過

- ・ 個別の公共事業に対する評価は、公共事業が果たす役割を踏まえ、事業の効率性及びその実施過程の透明性向上を目的に実施している。また、一般公開による事業評価委員会の開催や県のホームページによる

情報公開にも努めており、県民への説明責任を果たすよう努力していく。引き続き、事前評価、事業中評価、事後評価の着実な運用を行っていく。

事業の選択と集中

- ・量的拡大から質的充実へと意識の改革を図っていく。

他事業などとの連携

- ・下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽や道路、農道、林道、さらに砂防、治山、海岸のような類似事業は部局を横断して調整していく。
(企画、計画、実施時点を問わず連携)

既存ストックの活用

- ・小規模な投資と既存施設の有効活用を念頭に、官民連携による部分的な改良やソフト施策などの各種事業を展開していく。

県民に開かれた行政（計画段階から実施段階、維持管理段階まで透明性を持った行政システム）

- ・計画の立案・実施にあたって、そのプロジェクトの進め方や経過、計画内容などを広く公開し、県民や地域の住民からいろんな意見を聞き対話を重ねながら進める努力を行っていく。（P I：パブリックインボルブメント）
(今後20年から30年間の川づくりの計画となる最上川水系河川整備計画の策定や事業実施段階における山形停車場線街路整備の街並みルールづくりなど多くの事業で実施)

パブリックインボルブメントとは、行政による計画の策定を住民や市民の参加を積極的に募って行うこと。



「環境保全」と「景観創出」による固有性の発揮

「普遍性」から「固有性」への転換

本県は、最上川、出羽三山、鳥海・蔵王・朝日・飯豊等の山々が県域の中央部や輪郭部を占め、その豊かな流れと印象深い眺望に代表される大いなる自然環境は、県民の大きな財産になっている。また、都市周辺部や中山間地では、よく耕された農地が広がり、自然と共生する実り豊かな地域社会が形成されている。このような山形固有の風土は、広域化が進んで行くなかで誇れる財産である。

「ふるさと」として思い出される山形の良好な環境や景観は、先人から引き継がれてきたものであり、我々は、これを次世代の子供たちにも引き継いでいく義務がある。

そのためには、自然環境を出来るだけ痛めず、資源やエネルギーの循環を基調とした環境と共生するシステムを構築し、リサイクルなどにより資源の消費を極力抑え環境への負担を減らし（「環境保全」）、また、美しい県土の景観を保全しさらに創出・活用（「景観創出」）する努力を景観法などを用いていく必要がある。



・イザベラ・バードが賞賛した地域特有の屋敷林を持つ散居集落（飯豊町）



・県土を縦断し県土の姿と魅力の根幹を演出している最上川（戸沢村）

現状や取り組み方針の例示

建設副産物などの効率的な活用



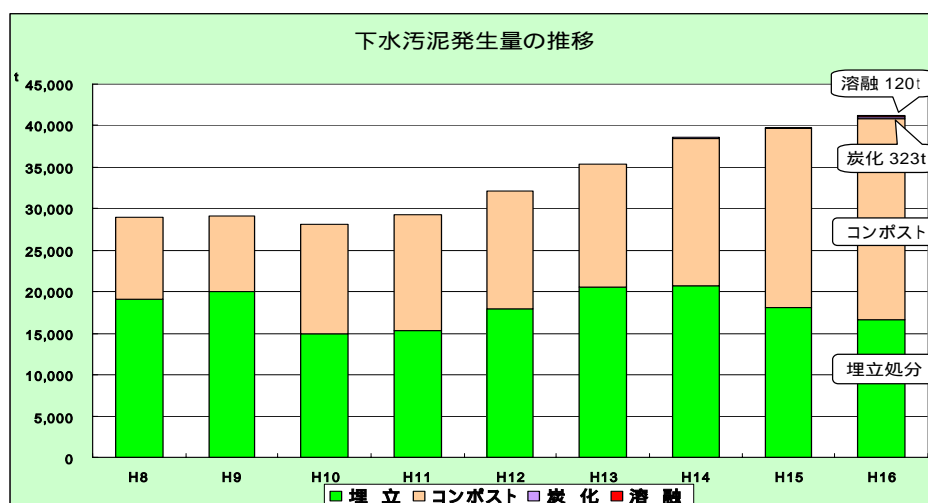
・建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土などの建設副産物の情報等を、インターネットにより発信し、官民一体となつての再生資材等の効率的な活用によるリサイクルを推進している。

建設発生土を改良し再生土としての活用

- ・（社）西村山建設業協会では、工事現場から発生した残土を土質改良の上、再び盛土材等として利用するため「建設発生土改良センター」を設置した。県は、先導的モデル事業としてこの取組を積極的に支援していくことにしており、市町村工事でも活用の促進を図るよう呼びかけている。

下水汚泥の有効利用

- ・下水道整備の着実な進展に伴い増加する下水汚泥の処理について、今後、産業廃棄物として処理された量を徐々に減らし、最終的にゼロエミッションの理念を達成するため、下水汚泥処理総合計画を策定し有効利用の推進を図っている。



公共事業における景観整備の取り組み

出典：山形県下水道室資料より

- ・平成7年に「山形県県土景観ガイドプラン」、平成10年に「山形県公共事業等景観形成指針」、平成11年に「山形県公共施設等色彩デザインマニュアル」を策定、平成12年度に「景観適合システム」をつくり、良好な景観形成を進めている。各事業の実施においては、アドバイザーや職員による検討会を設け実践に努めている。



・重要文化財の眺望を確保するため道路標識を撤去した街路（山形市）



・良好な景観を創出している健康の森公園（山形市）

自然環境の保全と利活用

多自然型川づくりの事例



河川改修前（黒瀬川）
（鶴岡市）

自然環境
の整備・
保全



河川改修後 1年経過

- ・ これまでも可能な限り河川のありのままの豊かな自然を回復、保全してきた多自然型川づくりを軸とし、蛍やメダカをはじめ河川に生息する動植物など地域固有の生物の多様な生息・生育の場を確保する河川整備などを展開していく。
- ・ 土砂災害に対する安全の確保を前提に、動植物を含む自然環境の保全、すぐれた景観の維持、溪流の利用等にも配慮した「溪流環境整備計画」に基づく砂防事業を展開していく。（スリットタイプの砂防堰堤、魚道の設置等）
- ・ 河川を身近な自然環境として捉えるとともに地域のニーズを的確に踏まえ、整備が完了した河川敷を公的耕作地として有効に活用し、耕作地の利用者が河川環境を保全する「河川農園」（仮称）等を展開していく。

□ 「住民参加・住民協働」によるパートナーシップの形成

「協働型マネジメント」と「協創型社会」へ (ニーズと問題の発見、利用者と管理者の融合、 コモンズ¹としてのインフラ、誰でも参加できる社会)

施策の決定など責任を持つのは県であるが、自分たちの地域は自分たちで創造するという精神のもと、県民、利用者、NPO、企業における地域貢献活動を広げ、地域の課題解決や環境改善に対するそれぞれの主体的な取り組みを促進していく。

また、これまで行政が行ってきたサービスや事業の中で、民間の知識、技術、資金力等の活用により、公共サービスの効率化と成果の向上が期待できる領域は、行政と民間が、それぞれ明確な役割と責任分担のもと活動を展開していく（指定管理者制度²、PFI³等）。

このようにして、行政と民間という枠組みを取り払い、「住民参加・住民協働」により行政と民間が「ともに考え、ともに行動する」新たなパートナーシップを形成し、それぞれの持つ人材や資源を組み合わせ、公共サービスの質的な向上と効率化を図っていく。

また、県民、利用者、NPO、企業等誰もが、いつでも、どこでも、幅広く、参加・協働できやすくする仕組みづくり（情報発信等）を進めていく。

- 1 コモンズとは、所有権が特定の個人でなく共同体や社会全体に属する資源。
- 2 指定管理者制度とは、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理を、株式会社・民間業者などの団体にも行わせることができる制度。
- 3 PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

現状や取り組み方針の例示

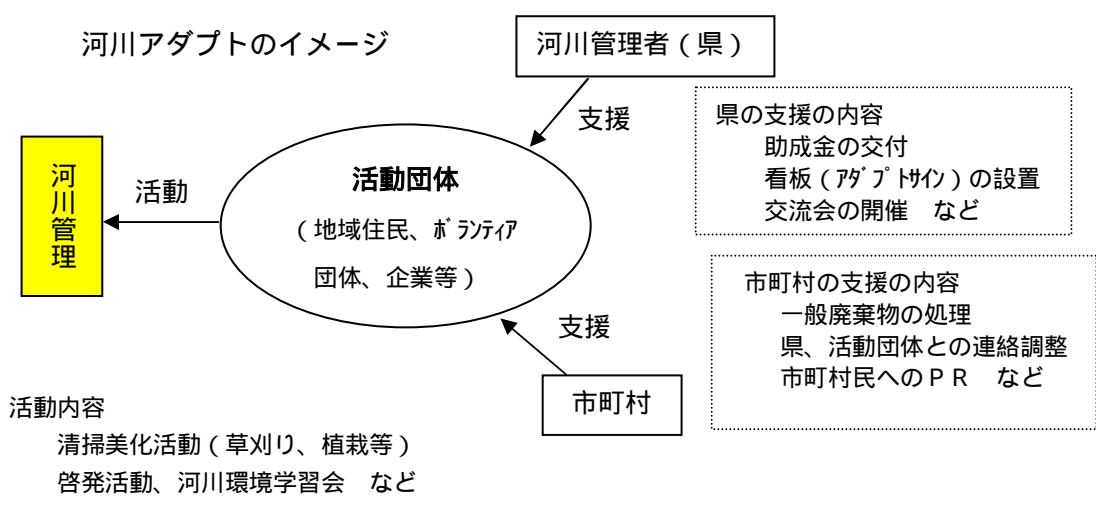
ふるさとの川アダプト事業について



清掃美化活動 升形川（新庄市）

アダプト事業の実施状況

	団体数	会員数(百人)	活動区間(km)
H14	4 4	3 4	5 6
H15	8 8	6 5	9 0
H16	1 5 6	1 1 2	1 2 3
H17	2 0 8	1 2 5	1 2 6



アシスト企業による清掃作業
指首野川(新庄市)

活動の範囲及び
内容の拡充



アダプト団体による植栽作業

アダプト事業

アダプト(ADOPT)は英語で「養子縁組」の意味。ボランティアの住民や企業が「里親」になり、国・県・市町村が管理する河川や道路・公園等の区域を「養子」とみなして、清掃や植栽等の美化活動を定期的に行い、面倒をみる事業。

アシスト企業 アダプト団体の協力要請を受け建設機械などを提供する。

住民参加の事例

- ・最上川ふるさと総合公園では、計画の段階から住民が参加する「住民参加型の公園づくり」を行っている。第19回全国都市緑化フェア(平成14年)で活躍した緑化ボランティア等各種団体に呼びかけ、十数回にわたる座談会および現地説明会を開催。「自由で愛着のもてる楽しい公園づくり」をコンセプトに、ワーキンググループを設立、計画・実施・管理について住民とともに検討を重ねている。
- ・山形市山寺地区では、地域住民と協働による歩道除雪に取り組んでいる。地域の歩道約3km区間について、住民ボランティアが自家用除雪機と労力を提供し、燃料と保険料を県が受け持つ。安全な歩道の確保や除雪費の縮減に加え、住民と行政の良好な信頼関係の再構築につながっている。

- ・新庄市指首野川では、県が下地整備をした親水広場において、地元の団体が、広場に桜の植樹や木製ベンチを設置して心地よい空間を創出。そこで、地元の吹奏楽団を招いて「水辺コンサート」を開催するなど、地域の交流の場になっている。

住民参加・住民協働・企業参加の取り組み推進

- ・山形県では住民との連携による取り組みが盛んであり、今後とも連携を密にしていく。県では、平成16年度から公共施設の利用環境の改善、安全の向上に功績のあった方々に毎年11月18日の土木の日に知事表彰を行っている。
- ・「社会基盤施設等の整備や維持管理にあたり、民間の資金やノウハウを活かした効率化を進めるとともに、県民が身近な環境整備に直接参加する仕組みの構築」を推進していく。

□ 「地域の実情に応じた柔軟な取り組み」(やまがたルール)

「標準と前例」から「地域性と工夫」へ

これまで、全国一律の標準的なものの考え方に基づき施設計画を行うことが多かったが、成熟社会を迎え、人々の考え方が、量より質、多様な価値観へと変化してきており、また、本格的な人口減少社会の到来や基盤整備への投資余力の減少が見込まれる等公共事業を取り巻く環境は大きく変化している。

このような変化を良く理解したうえで、現地の地形、環境、利用状況等を考慮すれば、むしろその「**地域の実情に応じた柔軟な取り組み**」を行ったほうが早期に効果が発現しコスト縮減につながるなど、合理的で得策な場合は、創意工夫を凝らしその地域独自の施設計画を行っていく。

現状や取り組み方針の例示

地域の実情に応じた柔軟な道路構造による整備

- ・従来の画一的な道路構造にとらわれず、整備効果の早期発現や整備コストの縮減が図られるものについては、地域の実情に応じた柔軟な道路構造で創意工夫して整備を行っている。

視距確保や待避スペースの確保

(山間部の交通量が少なく、厳しい地形の箇所で、交通安全や車がすれ違う場所を確保するため局部的な改良を行っている。)



山間部で見通しの悪い箇所(着工前)
一般県道曲川新庄線(鮭川村)



道路改良のイメージ図



工事完了後の状況

柔軟な施設計画

- ・ 地域の実情に応じて工夫をこらした構造計画を採用していく。
（歩行者数の少ない箇所では歩道に替えて幅広路肩、交通量の少ない箇所では局部的な改良等での対応、流域における危険の度合いや影響の大きさ等に応じた柔軟な河川整備等での対応）

管理施設の柔軟な利用活用

- ・ 規定の運用により管理施設を有効に活用する柔軟な発想
（河川敷地等において花や野菜づくり、動物公園などを通じた公益活動を展開する様々な団体の河川空間等の積極的な活用による環境整備など）

□ 「ユニバーサルデザインの導入」による思いやりの気持ち

多様な人々の立場に立ったまちづくり

高齢化社会の到来を迎え、これからも活力を維持し、豊かで快適な社会を実現するためには、あらゆる人々が持てる力を十分に発揮し、支えあっていくことが必要である。

すなわち、高齢者、身体に障がいのある人々等が、意欲を持って社会活動に参画でき、日本を訪れた外国人も含め、すべての人にとって利用しやすい「ユニバーサルデザイン」の考え方を、交通等の社会基盤に取り入れ「ユニバーサル社会」を形成していく。

ユニバーサルデザインとは、障がい者や高齢者なども含め、だれにでも使いやすい形に、設計すること。障壁を取り除き、だれにとっても使いやすい状態にしていくことを表す考え方が「バリアフリー」である。「ユニバーサルデザイン」は、初めからだれにとっても使いやすい設計にすることを強調する考え方を指す。

現状や取り組み方針の例示

国際化を念頭においた道路、公園サインシステムの構築

- ・蔵王温泉スキー場ゲレンデでは、英語、中国、韓国語による案内表示を行っている。

ハートビル法に基づく認定施設の普及促進

- ・不特定多数の県民が利用する建築物（特定建築物）のバリアフリー化を推進するため、認定制度を設けている。

ハートビル法とは、鉄道駅や百貨店、ホテルなどといった、不特定多数の人の出入りする公共的な建築物について、高齢者や身体障がい者（車椅子、点字ブロック他）などの社会的弱者への対応を、建築物の保有者に義務付ける法律。



外国語表示案内板
蔵王温泉スキー場（山形市）

高齢者向け優良住宅の供給・促進

- ・高齢者向け優良賃貸住宅制度の活用により、民間活力を活用して60歳以上の単身者・夫婦世帯向けのバリアフリー化された優良な賃貸住宅の供給を行っている。

都市内道路の無電柱化、段差解消、冬期道路空間の確保

- ・歩行者の安全性確保、都市内防災、都市景観に配慮した電線類の無電柱化・地中化に取り組んでいる。
- ・歩道は、連続的な平坦性を確保するとともに段差解消を図るためセミフラット型の構造をできるだけ採用している。
- ・街中の道路は、冬期間の積雪や凍結により著しく支障を及ぼす箇所

は、歩道に消流融雪施設などを設置し地域の実情に応じた冬期対策を実施している。

ユニバーサルデザインに配慮した取り組み

- ・住まいのバリアフリー化
- ・公共的施設等のバリアフリー化
- ・移動面のバリアフリー化
(歩行空間は、障がい者、高齢者に優しい構造計画)
(街中は、冬でも安全・安心して歩行できる快適な空間)
(ゆずりあい車線など高齢者に優しい道路構造計画)

□ 「IT活用」による効率化

IT活用によるきめ細かな建設行政

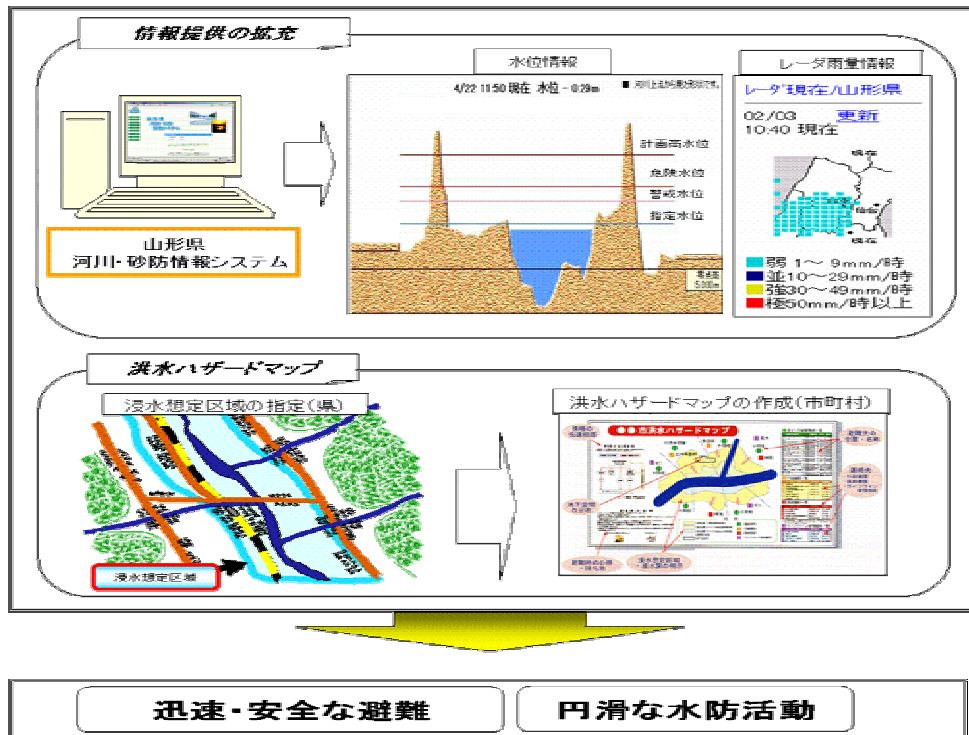
いろいろな情報が瞬時に的確に伝わるIT技術の活用により、リアルタイムで河川・砂防情報や災害・交通情報の提供を可能とし、県民が安全、安心、快適に生活できる社会の構築が進んできている。また、電子入札や新技術のデータベース化等もITの活用により推進されている。

今後も、様々な分野で進化する「IT活用」により、社会基盤のインテリジェント化やユニバーサル社会の構築を目指し、さまざまな創意工夫を凝らしていく。

現状や取り組み方針の例示

インターネットを利用した情報の提供や事務の効率化

- ・ 道路交通情報の提供、気象・水防警報や土砂災害警戒情報などの河川・砂防情報の提供
- ・ 建設行政のトピックスなどの提供
- ・ 電子入札の実施
(山形県CALS/EC整備の実施計画をH16.1に策定)
- ・ 建設工事入札情報の提供
- ・ ホームページによるパブリックコメントの実施 など



CALS/ECとは、「公共事業支援統合情報システム」の略称であり、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、通信ネットワークを活用し、公共事業に関連する多くのデータベースを連携して利用できる環境を構築する取り組みを言う。

パブリックコメントとは、行政による施策を原案段階で公表し、市民一般から意見を募り、その上で意志決定を行う手続。

安全・安心のためのIT活用

- ・防災、交通などの分野を中心にした安全安心のためのシステムの充実（歩行者ITSなど交通情報の提供など）

歩行者ITS：歩行者の高度道路交通システム

高齢者をはじめ誰もが快適に歩ける環境を提供する仕組み。（例：地図上で歩行者の位置を特定し、路面の段差の有無など安全に道を歩くための注意喚起や周辺情報の提供、路面案内の3つの基本サービスを総合的に提供）

ITの積極的な活用

- ・施設台帳の電子化を進めるとともに地理情報システム（GIS）と組み合わせるなど、効率的な維持管理を図るために社会基盤情報システムを構築していく。

地理情報システム（GIS）とは、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。